

特定相談支援事業・障害児相談支援事業に係る定款表記について

『特定相談支援事業』『障害児相談支援事業』を開始する法人におきましては、定款及び登記簿謄本（登記事項全部証明）に、該当事業についての記載が必要です。

平成 25 年 4 月、現行の「障害者自立支援法」が「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律【障害者総合支援法】」に改正されました。

これに伴い、特定相談支援事業を開始する場合、「障害者自立支援法に基づく特定相談支援事業」ではなく、「障害者総合支援法に基づく特定相談支援事業」の表記が必要となりますのでご注意ください。（社会福祉法人は除く。）

（記載例）

『特定相談支援事業』・・・（例）「障害者総合支援法に基づく特定相談支援事業」

※社会福祉法人の場合…（例）「特定相談支援事業の経営」

※医療法人の場合 …（例）「障害者総合支援法に基づく特定相談支援事業（事業所名・住所）」

『障害児相談支援事業』・・・（例）「児童福祉法に基づく障害児相談支援事業」

※社会福祉法人の場合…（例）「障害児相談支援事業の経営」

※医療法人の場合 …（例）「児童福祉法に基づく障害児相談支援事業（事業所名・住所）」

（問い合わせ先）

板橋区福祉部障がい政策課相談事業推進係

電話：03-3579-2089